令和6年度8020公募研究事業 研究報告書抄録(採択番号24-4-8)

研究課題:通いの場における口腔運動プログラムが地域在住高齢者の口腔機能・全身に与える 影響と行動変容に関連する因子の検討

研究者名:池邉一典

所 属:大阪大学大学院歯学研究科 有床義歯補綴学・高齢者歯科学講座

本文

本研究は、地域在住高齢者に対する口腔機能訓練の実施とその効果について多角的に検討し、 歯科衛生士による支援の有効性、行動変容の背景要因、継続のための工夫、訓練の効果などを 明らかにすることを目的とした.大阪府能勢町における歯科保健活動と連携し、質問紙調査お よび口腔機能の評価を通じて以下の成果を得た.

・ 歯科衛生士の指導効果の検証

歯科衛生士による定期的な保健指導は、自宅での口腔機能訓練の実施率および頻度、さらに 歯磨き習慣の改善など、口腔健康意識の向上に寄与することが明らかとなった.

訓練実施者の背景因子の分析

口腔機能訓練の実施には性別や口腔清掃習慣が影響しており、特に男性や歯磨き回数が少ない者は訓練に消極的である傾向が示された.

継続の動機と課題の把握

継続群では「口の機能を保ちたい」という目的意識やリーフレットの配布が動機となっていた一方、未実施群では「忘れる」「必要性を感じない」といった認識の乏しさが継続の障壁となっていた.

行動変容の背景因子

訓練を新たに開始した者は女性や口腔清掃意識が低い者に多く,主観的健康感が低いことも開始のきっかけとなっていた.一方で,訓練を中止した者ではこれらの傾向は見られなかった.

継続的な訓練の効果

訓練を継続している高齢者は、年齢にかかわらず口腔機能の低下が抑制されていた. 特に訓練をしていない群では、嚥下機能や舌口唇運動機能など複数の機能低下が顕著であり、継続訓練の有効性が示唆された.

口腔運動プログラムの効果

行政と歯科衛生士が連携して実施した口腔運動プログラムは,舌口唇運動機能や咀嚼能率などの改善に有効であり,特にもともと口腔機能が低い者に対して高い効果を示した.

これらの結果より、口腔機能訓練支援は、高齢者の口腔機能の維持・向上、さらには保健行動の改善にも寄与することが示された。今後、地域包括ケアの一環として、歯科専門職の積極的な介入と継続的な支援体制の構築が求められる。